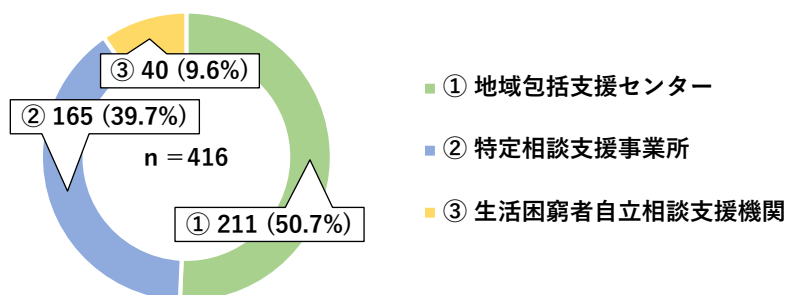


A-③ 福祉の各分野における主な相談機関

問1 相談機関の種別

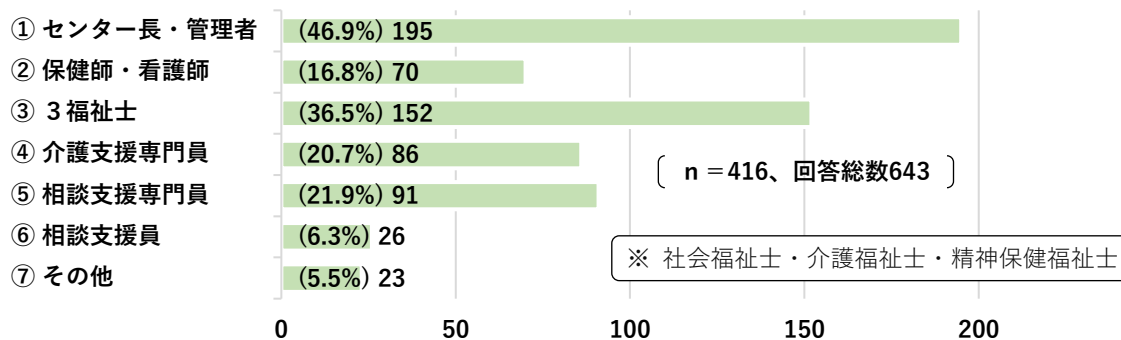
* 相談機関の種別は、「① 地域包括支援センター」が50.7%、「② 特定相談支援事業所」が39.7%、「③ 生活困窮者自立相談支援機関」が9.6%となっています。



問2 回答者の職種・資格

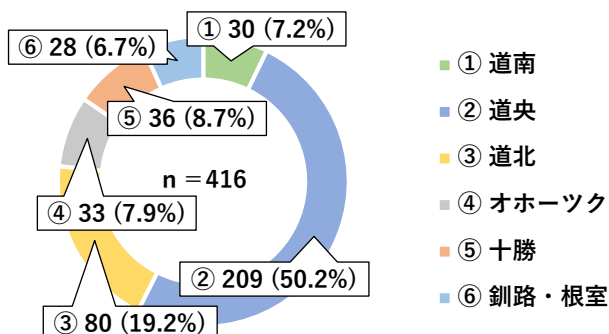
複数回答

* 回答者の職種は、「① センター長・管理者」が46.9%で最も多く、次いで「③ 3福祉士*」が36.5%となっています。



問3 相談機関の所在地

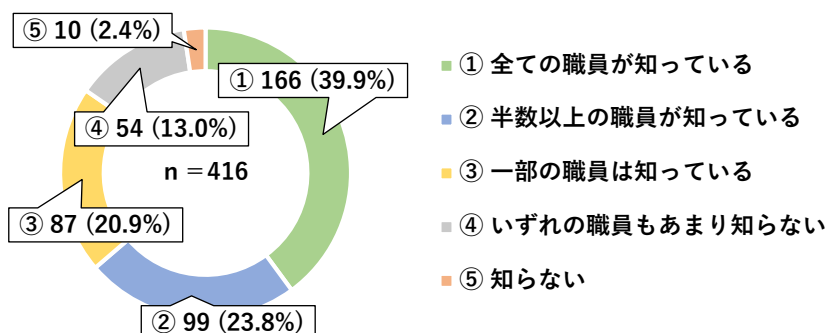
* 回答した相談機関の所在地は、「② 道央」が50.2%で最も多く、次いで「③ 道北」が19.2%となっています。



A - ③ 福祉の各分野における主な相談機関

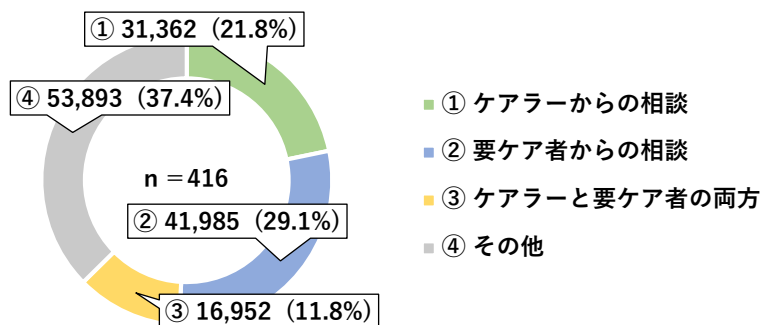
問4 ケアラー支援に関する認知度

* ケアラー支援に関する認知度は、「① 全ての職員が知っている」が39.9%で最も多い一方、認知度が十分ではないとの回答は合わせて36.3%となっています。



問5 家族介護に関する相談件数

* 家族介護に関する相談件数※は、その他を除くと、「② 要ケア者からの相談」が29.1%で最も多く、次いで「① ケアラーからの相談」が21.8%となっています。

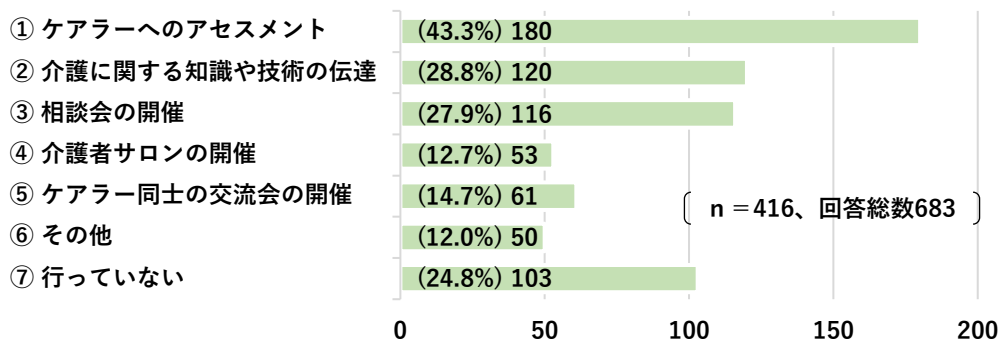


※ 令和2年度の相談延べ件数

問6 ケアラー支援の取組状況（サービスへのつながりを除く）

複数回答

* ケアラー支援の取組状況は、「① ケアラーへのアセスメント」が43.3%で最も多く、次いで「② 介護に関する知識や技術の伝達」が28.8%となっています。

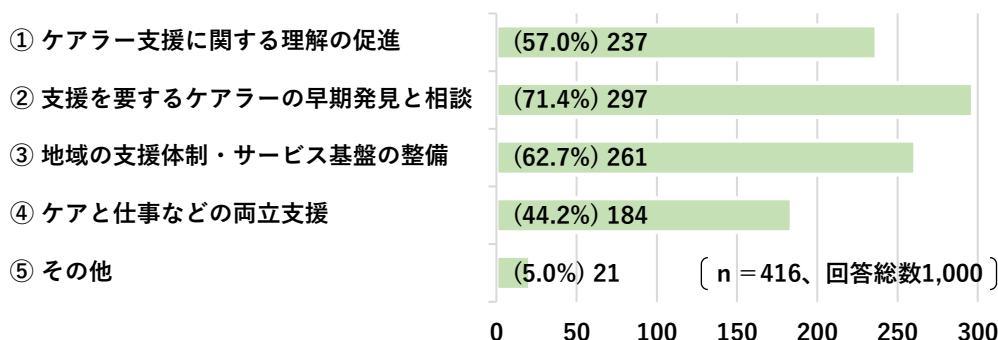


A-③ 福祉の各分野における主な相談機関

問7 ケアラー支援に必要な取組

複数回答

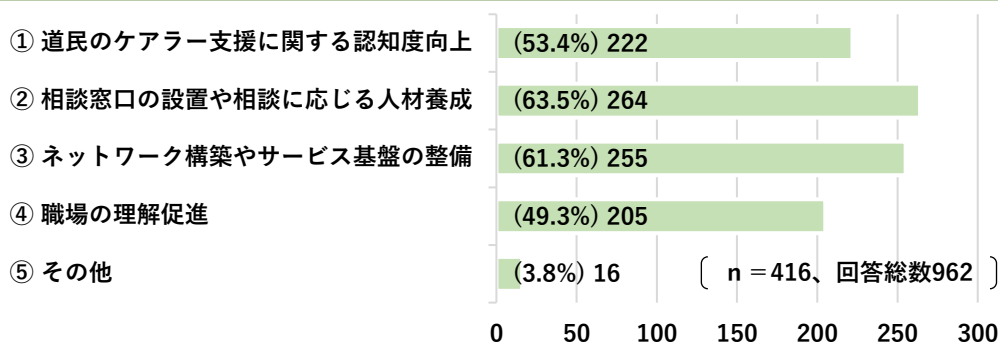
* ケアラー支援に必要な取組は、「② ケアラーの早期発見と相談」が71.4%で最も多く、次いで「支援体制・サービス基盤の整備」が62.7%となっています。



問8 道や市町村が取り組むべきケアラー支援

複数回答

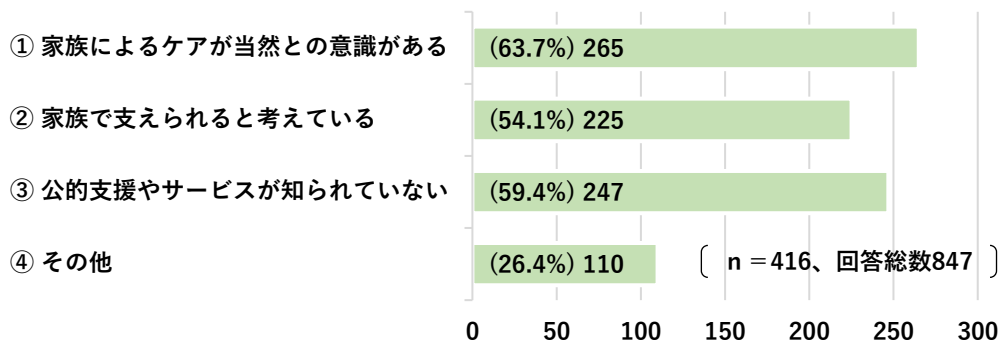
* 道や市町村が取り組むべきケアラー支援は、「② 相談窓口の設置や人材養成」が63.5%で最も多く、次いで「③ ネットワーク構築等」が61.3%となっています。



問9 要ケア者が相談支援につながらない理由

複数回答

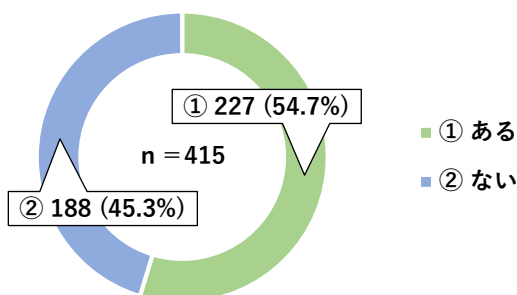
* 相談支援につながらない理由は、「① 家族によるケアが当然との意識」が63.7%で最も多く、次いで「③ サービスが知られていない」が59.4%となっています。



A - ③ 福祉の各分野における主な相談機関

問9 要ケア者がサービス利用に至らなかった事例（令和2年度の相談ケース）

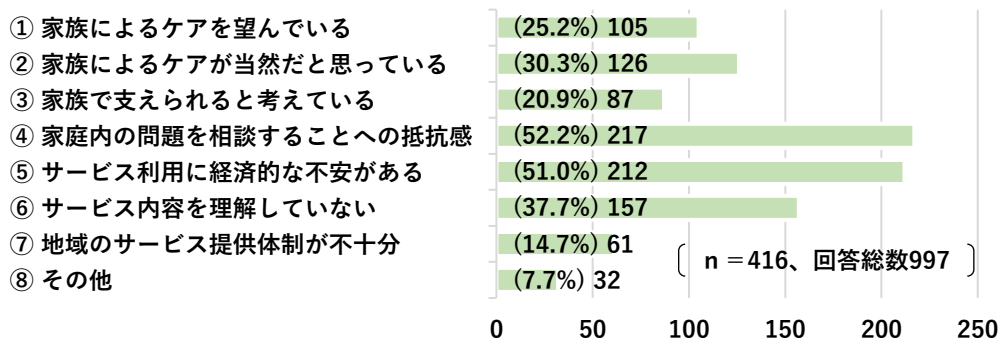
* 要ケア者がサービス利用に至らなかった事例は、「① ある」が54.7%となっており、「② ない」の45.3%を若干上回っています。



問10 相談につながったものの、サービス利用に至らなかった理由

複数回答

* サービス利用に至らなかった理由は、「④ 家庭内の問題を相談することへの抵抗感」が52.2%で最も多く、次いで「⑤ 経済的な不安」が51.0%となっています。



問11 支援につなげるために必要な取組

複数回答

* 支援につなげるために必要な取組は、「③ ケアラーや要ケア者への理解促進」が58.2%で最も多く、次いで「⑤ 支援ニーズの把握」が57.9%となっています。

